

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2面 第19回党大会とその後の中国
- 3面 アフリカ情勢
- 4面、5面 国際署名を提出
- 6面、7面 列島AALA
- 8面 わたしとAALA

2018年1月1日 No.690

平和外交で 世界の紛争解決を



マニラ市のパセコ地区の子どもたち (写真提供：大村哲氏)

新年明けまして

おめでとうございます

昨年、国際的にも、国内でも、片時も目を離せない速い変化の、かつてない激動が続きました。

この激動の本筋が「先進国」主導の世界から、非核・非同盟、平和の多国間主義と地域共同体づくりという構造的な変化にあることが鮮明になっています。東南アジア諸国連合(ASEAN)が重層的な三つの共同体を発足させて2年が経ちました。ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体(CELAC)は、米トランプ政権の執拗な制裁・介入にも揺るがず自主的な統合をすすめています。昨年7月に核兵器禁止条約が122カ国の賛成で採択され、12月にはこれを上回る125カ国の賛成で「多国間核軍縮交渉の前進」も決議されました。

同時に、逆流とイレギュラーな事態が起きています。シリア・中東などの戦争と混乱、北東アジアの軍事的緊張、貧困と格差の拡大、人類の生存を脅かす地球環境問題など、いずれも対処の失敗も猶予も許されぬものです。

安倍政権による9条改憲など軍事大国化とファシズムをねらう悪政はまさに、世界のなかの逆流です。

これらの重要問題の解決は、広範な民衆による草の根のたたかいと、非核・非同盟、多国間主義に立つ国際連帯を必要としています。世界の構造的変化をとらえ、日本AALA 60年の伝統を生かし、創造的な活動をさらに発展させましょう。

2018年1月1日

代表理事 澤田 有

田中靖宏

吉田万三

第19回党大会と その後の中国

平井 潤一（中国問題研究者）



中国共産党は17年10月、北京で第19回大会を開き、8900万党員のなかから選ばれた代表（代議員）約2300人が中国の党と国家建設の基本方針を討議・決定しました。大会の初日、習近平総書記（国家主席）が「小康社会全面達成の決戦を進め、新しい時代の中国の特色ある社会主義の偉大な勝利をかちとろう」と題する報告をおこないました。

習氏は報告のなかで、前党大会（2012年）からの5年間に中国の国内総生産（GDP）が54兆元（1元は約17円）から80兆元に増加し、経済規模で世界第2位の地位を維持し、世界の経済成長に対する寄与率が30%を超える水準に達したと述べました。GDPで2010年にはすでに日本を追い抜き米国に次いで世界第2位の座を確保していた中国経済が、今や世界で突出した力をもつに至ったのだ、と成果を強調したわけです。

習氏は報告で、「中国の特色ある社会主義は新しい時代に入った。これは、わが国発展の新たな歴史的位置づけだ」と述べ、そのうえで、今後「二つの百年」目標に向けて奮闘しようと呼びかけました。「二つの百年」とは、2020年までに「小康」社会を全面的に達成して中国共産党創立100周年（2021年）を迎え、続いて中華人民共和国創立100周年の2049年までに「富強・民主・文明・和諧の麗しい社会主義近代化強国」を築き上げるという2段階を指します。「小康」とは、「ややゆとりのある生活水準」という意味です。

中国では、21世紀の初めにこの水準に一応達したとされますが、まだ十分とはいえないその内容を一層充実して「小康の全面的達成」を実現することが2020年に向けた課題となっています。

二つ目の「百年」について、習氏は、この期間中の2035年までに中国社会の「近代化」を基本的に実現し、そのうえで2049年には世界で「トップレベルの総合国力と国際的影響力をもつ」「社会主義近代化強国」を全面的につくり上げると説明しました。

習報告は、軍事力についても、「2035年までに国防・軍隊の近代化を基本的に実現し、今世紀半ばまでに人民軍隊を世界一流の軍隊に全面的に築き上げる」と述べ、中国が「新しい時代」の国づくりで、各分野とも世界トップクラスの「強国」を目指していることを明らかにしています。この点について、中国の月刊誌『人民中国』（日本語版）17年11月号は、党大会特集記事で「中国共産党に率いられた中国人民が『立ち上がり』そして『豊かになる』という歴史的な飛躍を実現し、『強くなる』という新たな征途に向かい始めたことを表している」と解説しました。

大会は、中国が「新しい時代」に入って、「わが国社会の主要矛盾はすでに『日増しに増大する人民の良き生活への需要と不均衡で不十分な発展との矛盾』に変わっ

ている」と規定づけました。5年前の前党大会では、「日増しに増大する人民の物質・文明面の需要と立ち後れた社会的生産との矛盾」という規定でした。

「強国」の建設を目指す習総書記の指導性について、大会は党規約を改定し、「習近平の新しい時代の中国の特色ある社会主義思想」を「マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、三つの代表の重要思想、科学的発展観」と共に、党の行動指針として新たに明記することを決定しました。指導者個人の氏名を冠した理念が党規約に盛り込まれるのは、前世紀の毛沢東、鄧小平以来のことです。

党大会後、党機関紙「人民日報」は、習氏1人だけの巨大な顔写真を1面中央に掲載し、大会で習氏と共に選出された最高指導部（政治局常務委員）6人の顔写真は3面に回すという扱いでした（前党大会では、7人全員の写真を1面でまとめて紹介）。これらのことからは、党と国家の機構で、習総書記（国家主席）への権力集中が一段と進みつつあることを示しています。今後、その中国が「新しい時代」に入り、世界でトップレベルの「強国」を目指す国づくりを推進しながら、内政や外交政策でどのような姿勢を打ち出していくのか、しっかりと見届ける必要があります。

アフリカ
情勢

2017年の回顧と新年の課題

アフリカ民主化の過程は一進一退

高林 敏之（日本 AALA 常任理事：アフリカ地域研究）

「反憲法的政府変革の拒否」の
新展開と長期政権退陣

ガンビアで22年以上にわたり専制政治を敷いたジャメー大統領の退陣（1月）で幕を開けた2017年のアフリカ政治は、ジンバブウェに37年以上君臨した「建国の父」ムガベ大統領（1986～89年の非同盟運動議長）の失脚（11月）で幕を閉じようとしています。

1994年の軍事クーデタで政権を獲得して以来、抑圧的な統治とエキセントリックな言動で名を馳せたジャメーは、2016年12月の大統領選挙における野党統一候補アダマ・バロウへの敗北を認めず居座りを策しました。西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）とアフリカ連合（AU）はこれを、正統な選挙による政権引き渡しを拒否する「反憲法的政府変革」と認定、2017年1月にECOWASがバロウ新大統領擁立のための軍事介入を開始するに及んで、ジャメーは近隣諸国首脳の説得を受け入れ、ついに国外に亡命したものです。

一方、1980年の独立以来、93歳に達してもなお政権の座に固執するムガベは、2018年大統領選への出馬と、40歳以上年下のグレース夫人への権力継承を策し、夫人派の後押しをうけて11月に解放戦士出身のムナンガグワ第一副大統領を解任しました。しかし、これに反発する軍部が決起、退役解放戦士協会や市民がこれを支持する街頭デモを繰り返す中、与党ジンバブウェ・アフリカ人国民同盟＝愛国戦線（ZANU-PF）はムガベを党首から解任し夫人派を追放、議会が与野党一致して大統領弾劾審議に入ったのをうけて、つ

いにムガベは辞任しムナンガグワが新大統領（憲法に基づいて与党が指名し2018年大統領選までムガベの残任期間を務める）に選出されたものです。南部アフリカ開発共同体（SADC）やAUもこれを国民の民主的意思に基づく正統な政権交代として承認しました。

この二つの政変に共通するのは、AUをはじめ地域機構がこれまで実践を重ねてきた「反憲法的政府変革の拒否」原則の圧力が、ガンビアでは大統領による違法な居座りを、ジンバブウェでは軍事政権の樹立を抑止し、憲政秩序の枠内における長期専制政権の退陣を実現させたことです。もともとはクーデタや武力政変を禁止するために打ち建てられた原則が、長期独裁体制の退陣を保障するという新たな展開を見せ始めたものとして注目されます。

このほか、アンゴラでは8月の総選挙で与党アンゴラ解放人民運動＝労働党（MPLA-PT）が220議席中150議席の多数を維持したものの25議席を減らし、1979年以来約38年間政権の座にあったドス＝サントス大統領が引退しました（MPLA-PTの新党首ロウレンソ国防相が新大統領に就任）。ただ、ケニア大統領選の混乱（8月の大統領選は無効、10月のやり直し大統領選は野党ボイコットの中でウフル・ケニヤッタ大統領が再選）やコンゴ民主共和国での大統領選遅延など、アフリカにおける民主化の道程はまだ一進一退が続いています。かつて内戦の惨禍に苦しんだリベリアとシエラ・レオネで年末から2018年にかけて行われる大統領選により、平和的政権交代が実現されるかが、まずは試金石として注目されます。



上：ジンバブウェ国会議事堂前でムガベ辞任の報に歓喜する人々（AP）
下：退陣しガンビアを出国するジャメー前大統領（Getty）

イスラーム聖戦主義勢力との
戦いはトランプの宣言で悪化するか

アフリカにおける平和と民主化の定着を危機にさらす重要な問題が、サヘル・サハラ地域などにおけるイスラーム聖戦主義武装勢力（ソマリアのアッシャバーブ、リビアの「イスラーム国＝IS」勢力、ナイジェリア北部のボコ・ハラムなど）との戦いです。12月のトランプ米大統領によるエルサレムをイスラエルの首都と認める宣言は、「テロとの戦い」において米国の協力を受ける各国政府、とりわけAUソマリア派遣団（AMISOM）の援軍なしに成り立たないソマリア政府にリスクをもたらし、聖戦主義勢力の活動激化とさらなる民衆の犠牲をもたらしかねない、アフリカにとっても非常に危険なものです。ジブチの自衛隊基地の強化を進める日本にとっても（ジブチの対岸イエメンにおける紛争の激化と相俟って）とうてい他人事ではない事態であり、トランプ政権に密着する安倍内閣の路線の見直しと、ジブチ自衛隊基地の撤去が喫緊の課題であると言えるでしょう。

戦争するな!どの国も 国際署名を フィリピン外務省に提出

日本 AALA のフィリピン訪問団は12月3日から7日、フィリピンの弁護士、大学教授、女性団体の会長3人を招いた平和シンポジウムをマニラで開催。また2017年の東アジア首脳会議(EAS)議長国であるフィリピン政府(外務省)に、東アジア平和共同体への努力をもとめる国際署名を提出しました。またスービック元海軍基地撤退後の被害者支援団体訪問などをおこないました。田中靖宏代表理事と訪問団長の野本久夫事務局長に報告を書きいただきました。



マニラで平和シンポを開催

フィリピン訪問団は12月5日、マニラで平和シンポを開催、同国の専門家を招いて交流しました。日本 AALA がめざす非核・非同盟、外国軍事基地の撤去をもとめる課題が両国で驚くほど一致していることが確認され、今後とも団結、協力していくことを誓いました。比側の参加者は、非核フィリピン連合のロランド・シンブラン議長(フィリピン大学教授)と同連合のコラソン・ファブロス事務局長(弁護士)、比女性連盟のリーダー、プリンセス・ネメンゾさんの3人で、夫のネメンゾ元フィリピン大学学長も同席しました。日本からは事務局長の松井幸博常任理事が米軍基地とたたかひの現状を報告しました。おもな発言を紹介します。

シンブラン教授 フィリピンは1987年以来、憲法で核兵器を禁止し、原発も稼働させていないが、一連の新協定で米軍がふたたびフィリピンの領土をつかかって他国に軍事介入できるようになっている。私たちはすべての国との友好を旨と

しだれの敵にもならない自立外交を追求しているが、米軍基地があるだけで、米国の敵からの反撃の対象になる。米主導の軍事同盟と帝国主義的な侵略や軍事干渉に反対だ。核兵器の廃絶をめざし、原発に反対する国際的なキャンペーンを続けている。

ファブロスさん 4年前から青年に焦点をあて、日本の反核平和行進に参加する国際青年リレーをはじめた。来年は5周年なので、多くの参加者を期待している。基地問題でも沖縄とくに高江のたたかひと連帯している。「オール沖縄」が、世界平和ビューロー(IPB)から贈られる今年のマクブライド平和賞を受賞したのはうれしいニュースだ。毎年、広島・長崎の世界大会に参加し、来年は10人が参加する。被爆者の声を直接きくのは、命を懸けた核兵器廃絶の大義と決意に触れる特別の機会になる。

プリンセス・ネメンゾさん フィリピンでは40家族が経済を支配し、

3分の1が貧困ライン以下の生活だ。妊産婦死亡率が高く、毎日10から12人の女性が死んでいる。婦人運動が活発だ。女性への暴力反対の行動をしている。ドテルテ政権による麻薬対策での犠牲者の家族、寡婦や孤児が恐怖とトラウマになり、経済的に苦しんでいる。フィリピンでは800万人が世界中に出稼ぎにいて半分以上は女性だ。彼女たちが売春や人身売買の犠牲になっている。カトリック教会の抵抗で、母性保護法の施行が遅れ、女性や母親が保護や医療を受けられず亡くなっている。女性への暴力は、個人から社会的、組織的なものに広がって、「女性であることは戦争状態にある」という詩人の言葉とおりだ。

松井常任理事 在日米軍の実情と日本のたたかひを紹介

シンブラン教授 米比の新しい軍事協力協定は、以前のように特定の地域ではなく、両国が合意すればどこでも使用が可能というのが特徴。かつては正当化に共産主義の脅威が使われたが、今度はテロ対策や麻薬取り締まり、災害対策やリハビリが口実になっている。実際は反対勢力の抑圧が目的で、対ゲリラ作戦の訓練場、新しい武器の実験場になっている。

ファブロスさん 米軍が責任を負わなかった基地跡地の清掃や補償問題に加え、新協定での比側の負担は重い。かつては代償として多額の軍事援助があったが、新協定で

はなくなる。

ネメンゾさん 売春やレイプなど米兵犯罪が裁かれない。貧しい犠牲



ASEAN 局で懇談

10月から田中代表理事は駐日フィリピン大使館と折衝し、フィリピン外務省に「国際署名」受取の実現を求めてきました。粘り強い交渉の結果、外務省訪問は前日に確定しました。12月6日、ツアー参加者全員が外務省会議室に招かれ、外務省 ASEAN 事務局の担当者3人が対応しました。田中代表理事は、最初に訪問の目的について次のように述べました。「東アジアサミット議長国に『国際署名』の提出が訪問の目的であり、62年前に創立の日本 AALA は、以来 AALA 諸国の人民との連帯運動、沖縄での米軍基地撤去、平和、非核・非同盟の日本のたたかひを進めてきた。北東アジアが北朝鮮のミサイル発射などで緊張している今、ASEAN の50年の経験に学び、問題の平和的解決を望んでいる。日本 AALA はここ3年間『国際署名』活動を続けており、日本人の平和のメッセージと1万3000筆の署名を受け取ってほしい」

3人の職員は、「日本 AALA の訪問、ASEAN の努力への評価に感謝する。『国際署名』を受け取りたい。日本はフィリピンに経済、教育、スポーツなどの支援をしており、感謝している」と発言しました。なごや

者の家族が金を受け取るからだ。米軍訪問協定のもとで唯一裁判になったレイプ犯罪(ニコル事件)は、有罪になったが一晩で米大使館に移され、帰国してしまった。

質問 日本では北朝鮮の脅威が口実につかわれている。

ファブロス フィリピンでも使われるのは「安全」だが、これは神話であり、嘘だ。実際は反対者を抑圧するための手段であり、米軍の背後には軍産複合体のビジネスがあって、米経済のバックボーンになっている。軍事の本当の理由を絶え間なく暴きだしていきたい。この後は食事しながらの懇談となりました。(田中靖宏)

かな懇談のあと「国際署名」を手渡しました。

パターン原発を視察

マルコス政権はパターン原発を1984年に完成させました。1979年にスリーマイル島原発事故が発生し、フィリピン国内では原発に反対する「非核フィリピン連合」が1981年に結成され、稼働反対運動が高揚しました。84年、85年に反核ゼネストが行われ、稼働を阻止しました。以来30数年止まったままです。ツアー参加者はフィリピン電力公社職員の案内で原子炉内部、管理室、タービン室などを見学しました。建物や内部の施設は老朽化しており、さびが出て腐食しているのが分かります。補修には膨大な費用が掛かり、稼働の見通しはありません。最近では原発の見学者が減ってきており、見学そのものがなくなる可能性があるとのこと。

スービック元米海軍基地撤退後の被害者との交流・懇談

1987年結成の Buklod という女性団体の代表と交流・懇談しました。1992年に米軍スービック海軍基地・クラーク空軍基地の撤退後、

Buklod は被害者の支援にとりくんできました。物資販売による財政は厳しく、ツアー参加者は彼らの手製のバッグを購入し、カンパを寄せました。基地で長年働き、アスベスト吸引被害の男性、脳性マヒの子どもを17歳で亡くした女性、元売春婦でバーで働く女性を支援する方、アイタ族という少数民族の男性の話を聞き、懇談しました。代表のアルマさんは女性の力をつけることが目的で、売春禁止法の通過をめざしていると述べました。米軍基地で警官だった男性の案内で「基地内」の弾薬庫跡、スービック空港、ビーチを見学しました。



マグサイサイ賞を受賞した NGO GAWAD KALINGA (G.K)

バセコというスラムで活動している NGO の GAWAD KALINGA は、2004年にバセコで大火があり、それ以来、一単位30から48戸からなる居住区をつくり、2024年までに500万人の貧困をなくすことを目標にしている、政府は土地を与え、予算をつけるが直接家を建てるわけではなくボランティアが建てる、財界からの援助もある、などと述べました。元気な子どもたちが NGO の事務所前の広場に集まり、ツアー参加者は文房具、書籍、折り紙などを贈り、笑顔いっぱいの子どもたちでした。この NGO : GK は2006年にマグサイサイ賞を受賞しています。

*「マグサイサイ賞」は、フィリピン大統領ラモン・マグサイサイを記念して創設された賞で、毎年マニラ市のラモン・マグサイサイ賞財団がアジア地域で社会貢献などに傑出した功績を果たした個人や団体に贈る。「アジアのノーベル賞」とも呼ばれる。(野本久夫)

元気です！



列島AALA

栃木

平和・友好・連帯の旅
ラオス

朝・夕は涼しいものの日中は真夏のような中で、旅は首都ビエンチャンの町中の寺院10カ所を巡り、人民革命党主導での社会主義国建設途上の町並みや迎賓館を車窓から見学しました。また、国民のほとんどが上座部仏教を信仰している仏教国でもあることも、寺院の多さなどで十分に理解できました。そして町の流れがゆったりした雰囲気醸し出していました。

2日目に、COPEセンターを訪問しました。300万トンものクラスター爆弾がどのようにラオス各地に落とされたのか、実物の爆弾の姿を展示してありました。ひとつの爆弾から100を越える小爆弾が空中で放出されたものでした。また、現在でも不発弾による被害がつづき、不発弾処理のために国際的な援助も受け、被害者のために義足等の開発・製産にも携わっていることなどの説明受けました。

4日目に、ラオスの共産平和組合会長、ソンサノフミーサイさんとの懇談がおこなわれました。旅の目的を伝え、日本AALAを紹介した英訳文と、ちひろカレンダーや日本の和菓子をおみやげにしました。懇談のなかで氏は、「日本では憲法9条を変える動きがあり、戦争をする国へとすすんでいくようで不安であること、ラオスは水力発電を中心に原発など使用しないかしこい国であること、北朝鮮・核問題などの問いかけに、



世界の平和を願う気持ちはいっしょ。日本も戦争の苦しみを抱えていることは理解できる。毎年8月に日本に手紙を送っている。ラオスはベトナム戦争時、米軍により300万トンものクラスター爆弾を落とされ、小爆弾が大量に不

発弾として存在し、今でも犠牲者が後を絶たず、子どもや女性に犠牲が広がっている。日本の原爆被害の痛みが解る。原子力を減らすのがよい方向であり、そうでないと平和にならない。国と国との間に火が上がっている時は、ガソリンは使用しない、広げないやり方が平和につながる」と述べました。習近平氏のラオス訪問と重なりましたが、氏のあくまでも平和を追求する姿勢を感じる事ができた訪問でした。

(事務局長 山根吉春)

福井

「アジア・アフリカ会議
バンドン博物館」訪問記

福井県AALAは、2006年に7人で発足し、その翌年から毎年1～2回の海外スタディツアーを主催・実施し、会員拡大を重ねてきました。

今年は11月4日から8日に、第14回目としてインドネシア・ジャワ島へ行ってきました。旅行参加者は19人(男15人、女4人:全員AALA会員)でした。中3日間で、ジョグジャカルタ市、ジャカルタ市、バンドン市を訪問するのに長距離の移動時間を費やし、かなりの過密スケジュールになりました。

旅行のおもな目的は、ASEANの中心地である「アジア・アフリカ会議バンドン博物館」(以下、博物館)を訪問し、いわゆる平和10原則のなり立ちと、同博物館による「平和と友好」の活動を学習することでした。

私たちは、旅行の企画段階から学習会(講師は会員の野波栄一郎さん)を2回ひらき、インドネシアの歴史や地理と、「バンドン精神」(①すべての国の主権尊重と領土保全、他国の内政に干渉しない、他国に圧力を加えない、侵略によって独立を侵さない、②すべての人類と大小すべての国の平等、③国際紛争は平和的手段に



よって解決する)などを学びました。

博物館訪問日は11月7日でした。教育担当者のMr. Adrianは流暢な英語で「バンドン精神」を自信满满でこやかに語りました(通訳は筆者)。私たちは、和気藹藹の雰囲気のなかで、彼を中心にみんなで手をつなぎあいました。また、200人ほどの中・高生が博物館に来ていました。日本でもこのような平和教育をすべきだと認識を新たにしました。

アメリカ追従の安倍政権が、集団的自衛権・秘密保護法を改訂し、憲法改悪を企て、戦争を合法化しようとしているいま、団員全員が「博物館を訪問して本当によかった」と感想を述べ、安倍政権打倒で一致団結するなど、旅行の成果は極めて大きかったと言えます。

小松崎栄顧問があらかじめ博物館長あてに紹介状を書いてくださったので、私たちは博物館長Ms. Meinarti Fauzieや職員各位からあたたかい歓迎を受けました。記して謝意を表します。

(理事長 山本富士夫)

南ア共和国のトゥラニ・ロモ 駐日特命全権大使 秋庭稔男顧問を施設に訪問 2017/11/28

ロモ大使 お会いできて大変光栄です。私は今日、おなじたたかいの同志としてお会いできたことを嬉しく思います。私もアフリカ民族会議(ANC)で活動してきましたが、日本 AALA と秋庭さんの力強い闘志に励まされてきました。南アフリカ共和国のズマ大統領と国民からの心からのあいさつをお伝えします。

秋庭 わざわざ来ていただいて感謝します。

ロモ大使 日本 AALA と秋庭さんが南アと日本のかけはしとなった活動で、アパルトヘイト反対のたたかいに支援をいただいたことを南ア国民はけっして忘れません。秋庭さんのご壮健な姿に接して嬉しい限りです。握っていただいた手の力が本当に強い。力強さを感じます。事務所に戻ったらすぐ、ズマ大統領に報告します。アマンドラの公演を全国で成功させたのも、秋庭さんのご尽力のたまものと承っています。あとき訪日したメンバーの何人かは健在です。ANC 東京事務所の開設にあたっての秋庭さんのご尽力も忘れません。そのおかげでマツィーラ代表は全国を回って活動し、南ア人民のたた



かいを日本中に知らせることができました。

秋庭 マツィーラさんはお元気ですか。

ロモ大使 いまニューヨークで南アの国連大使を務めています。彼にも秋庭さんのことを伝えます。2017年 はオリバー・タンボ生誕百周年で、これを記念して私は来週、広島を訪問し、平和記念館で講演します。タンボ議長は生前、広島の訪問を特に意義深いことと考えていました。日本国民の核兵器廃絶の願いとアパルトヘイト廃止の願いが深く結びついていることを知ったからです。タンボ議長は、南アの解放の前に亡くなりましたが、私や秋庭さんは自由になった南アを見ることができました。申し遅れましたが、2012年に秋庭さんはタンボ賞を受賞されました。お祝いと感謝を申し上げます。秋庭さんのお名前は南アの歴史に刻まれています。

広島

アパルトヘイトのたたかい 忘れない

2017年、南アフリカの民主化に尽力した政治家、オリバー・レジナルド・タンボの生誕100年にあたり12月4日、広島市原爆記念資料館で、駐日南アフリカ共和国大使館特命全権大使のトゥラニ・ロモ大使による記念講演が約30人の市民の参加でおこなわれた。大使には一等書記官と通訳が同席した。大使は冒頭でタンボ氏の甥の「アパルトヘイトを我がことのように支援したみなさんに感謝。1人1人が立ち上げればいかに強いか示した」とのメッセージを紹介した。

大使は、「タンボ氏が青年期から地元任務を務め、学生時代、後に大統領となるネルソン・マンデラ氏とともに教師をめざすが、政治の道を開くためにANCの前身



になる事務所を開設、本格的なアパルトヘイト運動をはじめた。その政治哲学は、人を中心に人と人を結びつける活動を追究していった。ANC 外交団は海外事務所も立ち上げアパルトヘイトを支援する企業に圧力を掛けることも提案。このなかには日本企業も対象にした。こうしたたたかいでANC 東京事務所が開設され、多大な支援を受けたことは今も忘れられない。2012年には秋庭稔男氏にタンボ賞は贈られた。広島に来る前に秋庭氏を見舞った。元気な姿に感謝した。そのタンボ氏がこの平和資料館を訪ねメッセージを残した。歴史が広島を選んだのだ。

核兵器禁止条約の貢献したICANがノーベル平和賞を受賞した。タンボが広島に残したメッセージである『核なき世界』への決意を想起する。63年、タンボ氏は国連で政治犯の釈放を訴えた。アパルトヘイト後の民主化に貢献した。タンボ氏が述べた『白人か黒人かではなくアフリカの国民として自由を確立すること』は今でも心の中に生き続ける」とむすんだ。

会場には広島アフリカ会議のメンバー2人も参加され両国の連帯を確認した。ロモ大使は質問に答えて、南アフリカの人びとは連帯を求めている。東日本大震災にも救助隊を派遣した。アフリカに来てほしい、と呼びかけた。大使は、前日の3日には広島県原水協にも参加、核兵器禁止条約に南ア政府として批准に加わったことなどを確認し条約批准に向けて連帯する、などと述べました。

(事務局長 利元克己)

オスパールコーヒー創立30周年記念

特別価格販売を 1月31日まで継続します

昨年はオスパールコーヒーが創立されて30周年の記念の年でした。オスパールコーヒーは、1987年9月3日に創立され、その社名は、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの3大陸の人民の連帯を願ってつけられました。1979年、ニカラグアでサンディニスタ民族解放戦線(FSLN)が革新政権を樹立し、この革新政権の支援と発展を願うべく、ニカラグアで少量

しか取れない、優れた味の豆、「マラゴジペ」を紹介する目的で創立されたものです。

創立の原点を思い、30周年を記念し、感謝を込めて、昨年末に特別価格で販売をおこないました。好評につきオスパールコーヒーをさらに多くのみなさまにご利用いただきたく1月31日まで特別販売を継続します。



(株)オスパール Fax: 049-254-8158 電話: 049-254-6241

特別価格

- マラゴジペ
定価 1320 円 → 1000 円
- モカウォッシュド
定価 1100 円 → 800 円
- アルゼンティーナ
定価 1030 円 → 780 円

ギフトも特別販売しております。

- ギフトセット3点
定価 3370 円 → 2610 円
- ギフトセット6点
定価 6290 円 → 4840 円

わたしと

98



AALA
千葉県AALA理事長
岡阿弥 靖正

平和な国際環境づくりを

私が日本 AALA の会員になったのは、40 年ぐらい前だと思います。当時は東西冷戦のもと、大国による小国への干渉、介入、侵略が東西両陣営内でそれぞれおこなわれ、各国の自主権を擁護して戦うことが大変重要な課題となっていました。私は当時、農協労働組合の産別本部にいましたが、日本の農業もアメリカの圧力によって、麦、大豆はもとより、果樹、

畜産など後退、縮小を余儀なくされてきました。日本の食糧政策に対する主権を失ったような状態は、アメリカの侵略や介入を受けている国々と重なりました。

その後、職場に戻り転勤を繰り返している間は、ただ会費を納めているだけの会員でした。職場を退職してから、千葉県 AALA の会員になりましたが、間もなく手伝ってほしいと頼まれ、理事のメンバーとして携わることになりました。活動をどのように企画するかという立場になって情勢を見れば、アメリカ型の経済・金融システムの押し付け＝グローバリズムが世界を覆い、これとの戦いなくして、人権の確保も難しいと思える状況でした。

新自由主義的政策は「民営化」と言って公共サービスを奪い、「規

制緩和」と言って強いものが必ず勝つルールを持ち込み、弱肉強食社会を作り出し、貧困と格差の増大をもたらしています。この政策を国民に押し付ける政権側は、湾岸戦争、アフガン戦争、イラク戦争など（今は北朝鮮ですが）次々と国際緊張を作り出し、不安を煽り立てて反対運動を抑え込んできました。しかし、各国民の不満は蓄積するばかりですから、排外主義をあおって運動を分裂・敵対させる舉に出ているのが現状だと思います。その典型がトランプ大統領や安倍首相ではないかと思えます。そのような意味で、緊張を作り出す企てや排外主義に反対し、地域共同体など平和な国際環境づくりに向けた運動とその国際連帯が AALA の活動として重要になっていると考えています。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-11-7 第33 宮庭ビル 4 階

電話: 03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>

FAX: 03 (3357) 6255 E-mail: info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料62円)